

## 平成19年度普通会計決算概要（県分）

### 1 収支

歳入総額は6,726億円（対前年度比159億円、2.3%減）、歳出総額は6,509億円（対前年度比142億円、2.1%減）と前年度を下回る規模となった。歳入歳出差引は216億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も47億円の黒字となったが、基金の積立や取崩しなどの実質的な黒字や赤字要素を加味した実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し等により28億円の赤字となった。

### 2 歳入

地方税は2,761億円（対前年度比312億円、12.7%増）で、製造業の収益増により法人関係税が増加した。内訳としては、法人事業税が795億円（前年度対比14億円、1.8%増）、法人県民税が155億円（前年度対比6億円、4.0%増）となっている。また、個人県民税が624億円（前年度対比292億円、88.2%増）と大幅増となっているが、これは税源移譲により税率が4%になったことや定率減税廃止によるものである。

地方交付税は、法人関係税等の増に伴い交付税の算出基礎となる基準財政収入額が増加したことから、不足額が減少したことにより、1,242億円（前年度対比125億円、9.1%減）となった。また地方特例交付金等が児童手当の制度拡充に伴う児童手当特例交付金や減税補てん特別交付金の交付により、21億円（前年度対比12億円、139.9%増）となっている。

繰入金は、県債の償還財源のための基金である県債管理基金からの繰入金が178億円（前年度対比101億円、130.1%増）となるなど、大幅に基金を取り崩したことなどにより270億円（前年度対比88億円、48.3%増）となっている。

国庫支出金は、公共事業の減少や大規模風水害の発生による減等により、709億円（前年度対比114億円、13.9%減）となっている。

地方債は、1,001億円（前年度対比59億円、6.2%増）となった。内訳としては、退職手当の財源となる退職手当債を初めて102億円発行したことや、減収補てん債を65億円発行したことによる。

### 3 歳出（性質別）

義務的経費は3,458億円（前年度対比63億円、1.9%増）と昨年度に比べ増加しており、そのうち人件費は退職者の増加に伴う退職手当の増等により2,406億円（前年度対比64億円、2.7%増）となっている。

投資的経費は1,263億円（前年度対比189億円、13.0%減）で、公共事業の減少や災害復旧事業の終了などから大幅減となった。また、普通建設事業費のうち補助事業費は502億円（前年度対比123億円、19.7%減）、単独事業費は418億円（前年度対比49億円、10.4%減）となっている。

### 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は98.6%となり、対前年度比4.0ポイント悪化し、財政の硬直化が一段と進んでいる状況を表す結果となった。主な要因は、歳入面で地方交付税の減少等により経常収入が減少したことに加え、歳出面で社会保障関係県負担金などが増加したことによるものである。

また、公債費負担の大きさを表す実質公債費比率は12.6%となり、対前年度比0.1ポイント増加した。

平成19年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	平成19年度			平成18年度			平成17年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	672,573	-15,945	-2.3%	688,518	-6,442	-0.9%	694,960
歳出決算額	650,925	-14,157	-2.1%	665,082	-5,886	-0.9%	670,968
歳入歳出差引額	21,648	-1,788	-7.6%	23,436	-556	-2.3%	23,992
繰越すべき財源	16,939	-1,836	-9.8%	18,775	272	1.5%	18,503
実質収支	4,709	48	1.0%	4,661	-828	-15.1%	5,489
単年度収支	48	876	-105.8%	-828	1,636	-66.4%	-2,464
実質単年度収支	-2,789	2,359	-45.8%	-5,148	-2,021	64.6%	-3,127

2 歳入

(単位:百万円)

区分	平成19年度				平成18年度				平成17年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	276,054	41.0%	31,160	12.7%	244,894	35.6%	17,010	7.5%	227,884
地方譲与税	3,734	0.6%	-32,007	-89.6%	35,741	5.2%	22,182	163.6%	13,559
地方特例交付金等	2,070	0.3%	1,207	139.9%	863	0.1%	-10,476	-92.4%	11,339
地方交付税	124,181	18.5%	-12,500	-9.1%	136,681	19.9%	-14,088	-9.3%	150,769
国庫支出金	70,875	10.5%	-11,411	-13.9%	82,286	12.0%	-20,003	-19.6%	102,289
繰入金	27,014	4.0%	8,795	48.3%	18,219	2.6%	2,982	19.6%	15,237
地方債	100,079	14.9%	5,867	6.2%	94,212	13.7%	-4,269	-4.3%	98,481
その他	68,566	10.2%	-7,056	-9.3%	75,622	11.0%	220	0.3%	75,402
歳入合計	672,573	100.0%	-15,945	-2.3%	688,518	100.0%	-6,442	-1.0%	694,960
うち一般財源	406,040	60.4%	-12,139	-2.9%	418,179	60.7%	14,628	3.6%	403,551

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	平成19年度				平成18年度				平成17年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	40,572	6.2%	2,318	6.1%	38,254	5.8%	-6,157	-13.9%	44,411
民生費	73,730	11.3%	4,391	6.3%	69,339	10.4%	6,794	10.9%	62,545
衛生費	24,622	3.8%	-1,585	-6.0%	26,207	3.9%	948	3.8%	25,259
労働費	1,977	0.3%	5	0.3%	1,972	0.3%	-766	-28.0%	2,738
農林水産業費	41,436	6.4%	-5,247	-11.2%	46,683	7.0%	-3,415	-6.8%	50,098
商工費	17,498	2.7%	-2,096	-10.7%	19,594	2.9%	-2,543	-11.5%	22,137
土木費	97,935	15.0%	-8,763	-8.2%	106,698	16.0%	4,163	4.1%	102,535
警察費	40,402	6.2%	-1,306	-3.1%	41,708	6.3%	2,766	7.1%	38,942
教育費	184,284	28.3%	2,560	1.4%	181,724	27.3%	3,625	2.0%	178,099
災害復旧費	2,427	0.4%	-4,223	-63.5%	6,650	1.0%	-12,535	-65.3%	19,185
公債費	96,691	14.9%	18	0.0%	96,673	14.5%	779	0.8%	95,894
その他	29,351	4.5%	-229	-0.8%	29,580	4.4%	455	1.6%	29,125
歳出合計	650,925	100.0%	-14,157	-2.1%	665,082	100.0%	-5,886	-0.9%	670,968

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	平成19年度				平成18年度				平成17年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	345,844	53.1%	6,326	1.9%	339,518	51.0%	2,475	0.7%	337,043
内 人件費	240,618	37.0%	6,401	2.7%	234,217	35.2%	3,666	1.6%	230,551
内 扶助費	8,637	1.3%	-34	-0.4%	8,671	1.3%	-2,031	-19.0%	10,702
内 公債費	96,589	14.8%	-41	-0.1%	96,630	14.5%	840	0.9%	95,790
投資的経費	126,334	19.4%	-18,862	-13.0%	145,196	21.8%	-15,283	-9.5%	160,479
うち 普通建設事業	123,907	19.0%	-14,639	-10.6%	138,546	20.8%	-2,748	-1.9%	141,294
うち 補助事業	50,188	7.7%	-12,303	-19.7%	62,491	9.4%	1,441	2.4%	61,050
うち 単独事業	41,787	6.4%	-4,872	-10.4%	46,659	7.0%	-4,446	-8.7%	51,105
その他の経費	178,747	27.5%	-1,621	-0.9%	180,368	27.1%	6,922	4.0%	173,446
内 物件費	24,877	3.8%	-578	-2.3%	25,455	3.8%	-723	-2.8%	26,178
内 補助費等	120,125	18.5%	469	0.4%	119,656	18.0%	10,380	9.5%	109,276
内 積立金	4,695	0.7%	-1,941	-29.2%	6,636	1.0%	2,887	77.0%	3,749
内 貸付金	16,074	2.5%	-770	-4.6%	16,844	2.5%	-4,491	-21.0%	21,335
内 その他	12,976	2.0%	1,199	10.2%	11,777	1.8%	-1,131	-8.8%	12,908
歳出合計	650,925	100.0%	-14,157	-2.1%	665,082	100.0%	-5,886	-0.9%	670,968

4 財政指標等

区分	平成19年度		平成18年度		平成17年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.58579	0.04570	0.54009	0.05020	0.48989
実質収支比率(%)	1.2	0.1	1.1	-0.4	1.5
経常収支比率(%)	98.6	4.0	94.6	3.2	91.4
うち 人件費(%)	48.2	1.3	46.9	1.9	45.0
うち 補助費等(%)	20.5	1.9	18.6	1.8	16.8
うち 公債費(%)	23.6	0.7	22.9	-0.2	23.1
起債制限比率(%)	11.6	-0.1	11.7	0.0	11.7
実質公債費比率(%)	12.6	0.1	12.5	0.2	12.3

(単位:百万円)

区分	平成19年度			平成18年度			平成17年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	991,813	20,903	2.2%	970,910	15,193	1.6%	955,717
積立金現在高	45,045	-19,344	-30.0%	64,389	-7,237	-10.1%	71,626

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。